令和７年度

財務諸表

第７期

自　令和７年４月　１日

至　令和８年３月３１日

公立大学法人大阪

目　　次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
キャッシュ･フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
利益の処分に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
附属明細書
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細 ・・・ 13
（２） 棚卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（３） 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（４） 長期貸付金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（５） 長期借入金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（６） 公立大学法人債の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（７） 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（８） 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
（９） 保証債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(10) 資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(11) 目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・・・・・ 17
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・・・・・ 17
(14) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(15) 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(16) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(17) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(18) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(19) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(20) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(21) 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・ 27
(23) 関連公益法人等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地		91,897,101,877	
建物	217,727,643,606		
減価償却累計額	△101,208,027,923		
減損損失累計額	△3,129,371,798	113,390,243,885	
構築物	6,313,482,553		
減価償却累計額	△3,410,081,171		
減損損失累計額	△27,339,483	2,876,061,899	
機械装置	682,729,247		
減価償却累計額	△603,760,241	78,969,006	
工具器具備品	57,138,867,541		
減価償却累計額	△41,645,164,249	15,493,703,292	
図書		15,185,758,600	
美術品・収蔵品		201,139,736	
船舶	7,604,333		
減価償却累計額	△6,974,331	630,002	
車両運搬具	69,129,284		
減価償却累計額	△64,209,692	4,919,592	
建設仮勘定		1,654,084,900	
研究用放射性同位元素	65,937,270		
減価償却累計額	△65,937,264	6	
有形固定資産合計		240,782,612,795	
２　無形固定資産			
特許権		129,134,267	
ソフトウェア		1,574,863,181	
電話加入権		797,500	
産業財産権仮勘定		254,014,802	
無形固定資産合計		1,958,809,750	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		4,650,342,860	
長期前払費用		73,214,059	
未収財源措置予定額（注１）		8,218,838,506	
長期性預金		1,300,000,000	
長期未収入金	49,136,364		
貸倒引当金	△48,490,641	645,723	
差入敷金・保証金		95,175,480	
その他投資		75,530	
投資その他の資産合計		14,338,292,158	
固定資産合計			257,079,714,703
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		11,975,000,875	
未収学生納付金収入		250,872,000	
未収附属病院収入（注６）	7,208,225,066		
徴収不能引当金	△29,371,929	7,178,853,137	
未収入金		7,790,606,361	
有価証券		1,600,044,186	
棚卸資産		27,967,174	
医薬品及び診療材料		559,223,836	
前渡金		62,906,708	
前払費用		89,264,803	
未収収益		82,575,771	
仮払金		869,593	
立替金		3,874,615	
未収財源措置予定額（注１）		1,389,523,852	
流動資産合計			31,011,582,911
資産合計			288,091,297,614

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
長期繰延補助金等（注１）		4,671,817,420		
長期寄附金債務（注１）		7,279,144,198		
長期預り敷金		4,834,680		
長期借入金		4,062,080,000		
長期未払金				
リース債務	1,290,816,018			
割賦未払金	7,886,168,761			
その他	362,964,725	9,539,949,504		
資産除去債務		175,715,060		
長期前受収益		17,500,000		
固定負債合計			25,751,040,862	
Ⅱ 流動負債				
預り施設費（注１）		1,500,505,270		
預り補助金等（注１）		1,520,262,045		
寄附金債務（注１）		996,998,870		
前受受託研究費（注１）		647,022,934		
前受共同研究費（注１）		669,236,579		
前受受託事業費等（注１）		811,222,208		
一年以内返済予定長期借入金		969,520,000		
未払金				
リース債務	606,830,366			
割賦未払金	1,367,416,201			
その他	12,507,830,481	14,482,077,048		
未払費用		288,343,993		
未払消費税等		75,691,401		
前受金		15,124,000		
科学研究費助成事業等預り金		754,462,368		
預り金		479,600,858		
前受収益		10,000,000		
引当金				
賞与引当金	1,165,459,100	1,165,459,100		
流動負債合計			24,385,526,674	
負債合計				50,136,567,536
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
大阪府出資金（注１）		80,459,682,825		
大阪市出資金（注１）		109,148,788,587		
資本金合計			189,608,471,412	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		126,401,518,043		
減価償却相当累計額（注１）		△100,087,720,916		
減損損失相当累計額（注１）		△3,096,740,265		
利息費用相当累計額（注１）		△5,168,935		
除売却差額相当累計額（注１）		△3,916,712,651		
資本剰余金合計			19,295,175,276	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		27,692,362,599		
当期未処分利益		1,117,126,191		
（うち当期総利益 1,117,126,191）				
利益剰余金合計			28,809,488,790	
Ⅳ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		241,594,600		
評価・換算差額等合計			241,594,600	
純資産合計				237,954,730,078
負債純資産合計				288,091,297,614

（注１） これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
（注２） 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、22,644,876,109 円です。
（注３） 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、2,078,909,818 円です。
（注４） 現金及び預金のうち、56,214,515　円についてはコンソーシアム等から預かっている現金及び預金です。
（注５） 未収入金のうち3,120,564,786円は施設整備費補助金です。
（注６） 未収附属病院収入に含まれる契約資産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		8,238,916,429		
研究経費		5,842,840,015		
診療経費				
材料費	18,178,919,631			
委託費	4,288,500,403			
設備関係費	3,871,336,016			
研修費	823,200			
経費	1,500,188,611	27,839,767,861		
教育研究支援経費		4,502,760,358		
受託研究費		2,514,614,350		
共同研究費		1,484,035,376		
受託事業費		620,077,045		
役員人件費		139,128,063		
教員人件費				
常勤教員給与	20,982,811,993			
非常勤教員給与	6,167,907,691	27,150,719,684		
職員人件費				
常勤職員給与	16,270,845,180			
非常勤職員給与	5,541,187,631	21,812,032,811	100,144,891,992	
一般管理費			4,372,141,723	
財務費用				
支払利息		231,651,610	231,651,610	
雑損			93,179,737	
経常費用合計				104,841,865,062
経常収益				
運営費交付金収益（注１）			34,422,967,048	
授業料収益（注１）			8,723,536,920	
入学金収益（注１）			1,542,869,200	
検定料収益			579,588,100	
附属病院収益			41,239,597,196	
受託研究収益（注１）			2,790,164,244	
共同研究収益（注１）			1,641,140,774	
受託事業等収益（注１）			842,512,942	
補助金等収益（注１）			5,307,689,185	
施設費収益（注１）			4,161,310,621	
寄附金収益（注１）			2,142,369,335	
財務収益				
受取利息		63,663,643		
有価証券利息		18,348,108	82,011,751	
雑益				
獣医臨床センター診療収益		393,049,183		
財産貸付料収益		333,716,449		
研究関連収入		579,096,250		
その他雑益		635,874,787	1,941,736,669	
経常収益合計				105,417,493,985
経常利益				575,628,923
臨時損失				
損害賠償等負担額			4,168,868	
減損損失（注２）			34,706,201	
過年度損益修正損			52,431,755	91,306,824
臨時利益				
引当金戻入益			642,765	
過年度損益修正益			43,290,457	43,933,222
当期純利益				528,255,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注１）				588,870,870
当期総利益				1,117,126,191

（注１）　これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注２）　中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、34,706,201円です。

（注３）　資本剰余金を減額したコスト等に関する注記　（単位：円）

当期総利益		1,117,126,191	
減価償却相当額	△7,318,940,376		
減損損失相当額	△3,171,120,681		
利息費用相当額	△480,775		
除売却差額相当額	△6,917,152		
賞与引当増加相当額	△169,501,183		
退職給付引当増加相当額	393,591,504		
小計		△ 10,273,368,663	
施設費収益相当額		3,754,724,552	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 5,401,517,920

（注）　退職給付引当増加相当額には、設立団体からの派遣職員に係る退職給付引当増加相当額90,376,191円が含まれています。

（注４）　科学研究費助成事業等に関する注記　（単位：円）

当期受入額	1,953,594,645
当期支出額	1,899,153,167

純資産変動計算書

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）							Ⅳ　評価・換算差額等		純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(−)	減損損失相当累計額(−)	利息費用相当累計額(−)	除売却差額相当累計額(−)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育、研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善積立金	旧法人承継積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益または当期総損失	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	189,608,471,412	189,608,471,412	122,331,816,971	△92,906,917,525	△1,532,500	△4,688,160	△3,695,745,598	25,722,933,188	−	5,177,029,672	2,408,099,267	22,262,355,865	△1,172,734,815	−	28,674,749,989	169,078,274	169,078,274	244,175,232,863
当期変動額																		
Ⅰ　資本金の当期変動額																		
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得	−		3,754,724,552	−	−	−	−	3,754,724,552		−	−	−	−	−	−	−	−	3,754,724,552
固定資産の除売却	−	−	−	138,136,985	75,912,916	−	△220,967,053	△6,917,152		−	−	−	−	−	−	−	−	△6,917,152
減価償却	−	−	−	△7,318,940,376	−	−	−	△7,318,940,376		−	−	−	−	−	−	−	−	△7,318,940,376
固定資産の減損	−	−	−	−	△3,171,120,681	−	−	△3,171,120,681		−	−	−	−	−	−	−	−	△3,171,120,681
時の経過による資産除去債務の増加	−	−	−	−	−	△480,775	−	△480,775		−	−	−	−	−	−	−	−	△480,775
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																		
（１）利益の処分又は損失の処理																		
前中期目標期間からの繰越し	−	−	−	−	−	−	−	−	28,596,209,989	−	−	△28,596,209,989	−	−	−	−	−	−
積立金への振替	−	−	−	−	−	−	−	−	−	△4,982,502,720	△1,516,061,906	6,498,564,626	−	−	−	−	−	−
利益処分による積立	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
利益処分（又は損失処理）による取り崩し	−	−	−	−	−	−	−	−	−	△194,526,952	△892,037,361	△86,170,502	1,172,734,815	−	−	−	−	−
設立団体納付金の納付	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	△78,540,000	−	−	△78,540,000	−	−	△78,540,000
（２）その他																		
当期純利益（又は当期純損失）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	528,255,321	528,255,321	528,255,321	−	−	528,255,321
前中期目標期間繰越積立金取崩額	−	−	314,976,520	−	−	−	−	314,976,520	△903,847,390	−	−	−	588,870,870	588,870,870	△314,976,520	−	−	−
目的積立金取崩額	−	−	−	−	−	−	−	−			−	−	−	−	−	−	−	−
旧法人承継積立金取崩額	−		−	−	−	−	−	−		−	−	−	−	−	−	−	−	−
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	72,516,326	72,516,326	72,516,326
当期変動額合計	−	−	4,069,701,072	△7,180,803,391	△3,095,207,765	△480,775	△220,967,053	△6,427,757,912	27,692,362,599	△5,177,029,672	△2,408,099,267	△22,262,355,865	2,289,861,006	1,117,126,191	134,738,801	72,516,326	72,516,326	△6,220,502,785
当期末残高	189,608,471,412	189,608,471,412	126,401,518,043	△100,087,720,916	△3,096,740,265	△5,168,935	△3,916,712,651	19,295,175,276	27,692,362,599	−	−	−	1,117,126,191	1,117,126,191	28,809,488,790	241,594,600	241,594,600	237,954,730,078

キャッシュ･フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 40,429,947,584
	人件費支出	△ 49,753,187,306
	その他の業務支出	△ 4,509,460,117
	運営費交付金収入	32,130,439,916
	授業料収入	5,097,283,244
	入学金収入	1,134,712,000
	検定料収入	579,593,100
	附属病院収入	41,267,588,749
	受託研究収入	2,823,699,923
	共同研究収入	1,480,471,535
	受託事業等収入	884,588,404
	補助金等収入	4,865,993,074
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 113,306,815
	寄附金収入	1,732,411,379
	その他の業務収入	1,567,496,434
	預り金等増減	129,981,939
	小　　計	△ 1,111,642,125
	設立団体納付金の支払額	△ 78,540,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,190,182,125
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 5,000,000,000
	有価証券の償還による収入	4,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 40,573,145,710
	無形固定資産の取得による支出	△ 320,071,712
	長期性預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 18,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	18,500,000,000
	施設費による収入	41,520,119,686
	資産除去債務の履行による支出	△ 29,700,000
	小　　計	△ 2,797,736
	利息及び配当金の受取額	139,794,462
	投資活動によるキャッシュ・フロー	136,996,726
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 742,222,420
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,368,469,931
	長期借入金の返済による支出	△ 1,085,080,000
	長期借入による収入	1,000,000,000
	小　　計	△ 2,195,772,351
	利息の支払額	△ 231,370,314
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,427,142,665
Ⅳ	資金増減額	△ 3,480,328,064
Ⅴ	資金期首残高	9,755,328,939
Ⅵ	資金期末残高	6,275,000,875

（注）

（単位：円）

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,975,000,875
定期預金	△ 5,700,000,000
資金期末残高	6,275,000,875

2 重要な非資金取引

（１）寄附受による資産の増加

有形固定資産	508,021,615

（２）リース契約による資産の増加　47,083,175

3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益		1,117,126,191
当期総利益	1,117,126,191	
Ⅱ 利益処分額		
（１）積立金	－	
（２）地方独立行政法人法第４０条第３項の規定により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	1,117,126,191	1,117,126,191

（公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト）　　（単位：円）

１．公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

Ⅰ 業務費用			
（1）損益計算書上の費用		104,933,171,886	
（2）（控除）自己収入等		△ 60,411,434,665	
業務費用合計			44,521,737,221
Ⅱ 資本剰余金を減額したコスト等			10,273,368,663
Ⅲ 機会費用			
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	115,025,271		
設立団体出資等の機会費用	4,818,173,214		4,933,198,485
Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト			59,728,304,369

２．公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

（１）設立団体等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料、もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。

（２）設立団体出資等による機会費用の計算方法

10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

（その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報）

法令上処分が必要なポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を保管しておりますが、処分費用については設立団体より財源措置されることが見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。

注記事項

（重要な会計方針）

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金、高等教育無償化等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間もしくは法人税法上の耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３年～４７年
構築物	１０年～６０年
機械装置	２年～１７年
工具器具備品	２年～２０年
船舶	１０年～１２年
車両運搬具	２年～　６年
研究用放射性同位元素	５年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第９２）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間もしくは法人税法上の耐用年数としています。

（３）リース資産

所有権移転ファイナンスリースについては、法定耐用年数を耐用年数年、残存価額を１円とする定額法に、所有権移転外ファイナンスリースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３　徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

４　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

５　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第９０第５項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

６　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は純資産直入法により処理しています。）

７　収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

８　棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）棚卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法

（２）医薬品及び診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

9　未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額（資産）を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあっては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあっては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

10　リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンス・リース取引を除き、リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、３百万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

（固定資産の減損会計）

1　固定資産の減損

（１）減損の兆候が認められた固定資産

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
クライオ透過型電子顕微鏡	器具及び備品	大阪府大阪市阿倍野区	9,166,667

②　認められた減損の兆候の概要

上記資産の稼働率が、当初計画の想定に比し著しく低いことから、減損の兆候があると判断しました。

③　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損を認識しておりません。

（２）減損を認識した資産

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
羽曳野キャンパス　Ａ棟	建物	大阪府羽曳野市	187,795,503
羽曳野キャンパス　Ｂ棟	建物	大阪府羽曳野市	290,180,293
羽曳野キャンパス　Ｃ棟	建物	大阪府羽曳野市	238,536,390
羽曳野キャンパス　Ｄ棟	建物	大阪府羽曳野市	273,593,312
羽曳野キャンパス　Ｅ棟	建物	大阪府羽曳野市	273,710,918
羽曳野キャンパス　Ｆ棟	建物	大阪府羽曳野市	201,690,967
羽曳野キャンパス　Ｇ棟	建物	大阪府羽曳野市	148,532,396
羽曳野キャンパス　Ｈ棟	建物	大阪府羽曳野市	196,341,376
羽曳野キャンパス　Ｉ棟	建物	大阪府羽曳野市	207,659,670
羽曳野キャンパス　Ｊ棟	建物	大阪府羽曳野市	190,080,390
羽曳野キャンパス　Ｋ棟	建物	大阪府羽曳野市	174,746,142
羽曳野キャンパス　Ｍ棟	建物	大阪府羽曳野市	245,747,674
羽曳野キャンパス　Ｎ棟	建物	大阪府羽曳野市	500,123,109
羽曳野キャンパス　Ｏ棟	建物	大阪府羽曳野市	68,232,027
羽曳野キャンパス　あずまや	建物	大阪府羽曳野市	7,680,896
羽曳野キャンパス　図書･厚生棟内土間	構築物	大阪府羽曳野市	568,435
羽曳野キャンパス　外部土間	構築物	大阪府羽曳野市	607,470
白馬セミナーハウス	土地	長野県北安曇郡白馬村	29,893,450

②　減損の認識に至った経緯

羽曳野キャンパスは、看護学部の移転にあたり使用しない決定を行ったため、使用しなくなった日において減損を認識しています。

白馬セミナーハウスは、「白馬セミナーハウスあり方検討WG」の提言を受け閉館することとなり、使用しない決定を行ったため、使用しなくなった日において減損を認識しています。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

対象資産	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
羽曳野キャンパス　Ａ棟	建物	－	187,795,500
羽曳野キャンパス　Ｂ棟	建物	－	290,180,291
羽曳野キャンパス　Ｃ棟	建物	640,793	237,895,594
羽曳野キャンパス　Ｄ棟	建物	4,764,663	268,828,632
羽曳野キャンパス　Ｅ棟	建物	－	273,710,915
羽曳野キャンパス　Ｆ棟	建物	491,634	201,199,330
羽曳野キャンパス　Ｇ棟	建物	－	148,532,394
羽曳野キャンパス　Ｈ棟	建物	1,123,435	195,217,934
羽曳野キャンパス　Ｉ棟	建物	604,820	207,054,846
羽曳野キャンパス　Ｊ棟	建物	－	190,080,387
羽曳野キャンパス　Ｋ棟	建物	－	174,746,137
羽曳野キャンパス　Ｍ棟	建物	19,403,754	226,343,915
羽曳野キャンパス　Ｎ棟	建物	6,501,199	493,621,890
羽曳野キャンパス　Ｏ棟	建物	－	68,232,022
羽曳野キャンパス　あずまや	建物	－	7,680,894
羽曳野キャンパス　図書･厚生棟内土間	構築物	568,434	－
羽曳野キャンパス　外部土間	構築物	607,469	－
白馬セミナーハウス	土地	－	－

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

構築物等の回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

白馬セミナーハウスの土地については、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用し、固定資産税評価額を基礎として正味売却価額を算出しました。

（3）翌事業年度以降の特定の日以降使用しないという決定を行った固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要及び使用しなくなる日

用途	種類	場所	使用しなくなる日
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	土地	大阪府寝屋川市	令和9年3月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	建物	大阪府寝屋川市	令和9年3月
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	構築物	大阪府寝屋川市	令和9年3月

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、他キャンパスへの移動が行われるため、使用しないという決定を行いました。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能ｻｰﾋﾞｽ価額	減損額（見込額）
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	土地	5,365,118,025	未定(※1)	未定(※1)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	建物	200,150,310	未定(※1)	未定(※1)
研究・教育施設（大阪公立大学高等専門学校）	構築物	144,495,024	未定(※1)	未定(※1)

（※1）使用廃止後の取扱い（大阪府への不要財産の返納等）が決定していないため、減損額（見込額）は記載しておりません。

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき運用しています。資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、未収附属病院収益のうち貸倒懸念債権と投資有価証券のうち新株予約権は金額的重要性がないため注記を省略し、預金、未収入金、未収附属病院収入は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(※１)	時価(※１)	差額
（1）有価証券及び投資有価証券	6,250,387,045	5,736,120,400	△514,266,645
①満期保有目的の債券		3,889,213,100	
②その他有価証券		1,846,907,300	
（2）借入金	(5,031,600,000)	(4,855,437,769)	176,162,231
（3）リース債務（※２）	(1,897,646,384)	(1,856,755,554)	40,890,830
（4）割賦未払金（※２）	(9,253,584,962)	(8,848,045,302)	405,539,660
（5）未払金（その他）（※２）	(12,870,795,206)	(12,868,004,066)	2,791,140

(※1）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

(※2）固定及び流動の合計額を記載しています。

貸借対照表の未払金に含まれるリース債務、割賦未払金及びその他については、上記表中(3)リース債務、（4）割賦未払金及び（5）未払金（その他）に区分して記載しています。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券並びにその他有価証券のうち株式および不動産投資信託については、金融機関から提示された価格によっており、レベル１の時価に分類しております。その他有価証券のうち金銭信託については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

（2）借入金、（3）リース債務、（4）割賦未払金、（5）未払金（その他）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（資産除去債務に関する注記）

1　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当法人建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用、定期建物賃貸借契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用です。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて５年から47年とし、割引率は0%から1.015%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	200,178,669円
時の経過による調整額	1,386,391円
資産除去債務の履行等による減少額	25,850,000円
期末残高	175,715,060円

2　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

（1）使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物及び賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（2）放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（3）放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（4）登録有形文化財に指定されている建物等

登録有形文化財に指定されている建物等については、アスベストを含有するものがありますが、将来の解体等を予定しておらず、除去の時期を見積もることが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（5）フロン

当法人各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（6）アスベスト

当法人が保有する建物に含まれるアスベストについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

アスベストを含む有形固定資産（資産除去債務既計上分除く）を除去する場合の財源と時期については、設立団体が総合的に判断して措置することになるため、当法人の意思のみで決定することはできません。

そのため、中期計画においても、アスベストを含む有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物の除却の時期が現時点では不明なため、一部を除き資産除去債務を合理的に見積もれず、資産除去債務を計上していません。なお、合理的に見積もることができるものについては資産除去債務を計上しています。

（収益認識に関する注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1　収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 41,239,597,196円です。

2　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（重要な債務負担行為）

該当ありません。

（重要な後発事象）

令和７年９月30日に羽曳野キャンパスを閉所し、令和８年４月1日付けで大阪府に出資等の不要財産の納付を行いました。そのため令和８年４月1日付けで12,765,925,418円の減資を行いました。

附　属　明　細　書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（第87「特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産	建物	201,053,009,975	1,871,686,390	185,096,000	202,739,600,365	93,349,129,816	6,266,147,911	3,095,207,765	－	3,171,120,681	106,295,262,784	
（特定償却資産）	構築物	4,319,073,186	9,982,530	－	4,329,055,716	2,030,975,037	231,713,802	－	－	－	2,298,080,679	
	機械装置	27,580,452	72,003,800	－	99,584,252	36,580,913	9,000,468	－	－	－	63,003,339	
	工具器具備品	6,789,338,815	1,836,854,168	35,371,053	8,590,821,930	4,522,806,991	777,717,187	－	－	－	4,068,014,939	
	図書	10,126,043	－	－	10,126,043	－	－	－	－	－	10,126,043	
	車両運搬具	2,982,287	－	－	2,982,287	2,439,538	383,115	－	－	－	542,749	
	計	212,202,110,758	3,790,526,888	220,467,053	215,772,170,593	99,941,932,295	7,284,962,483	3,095,207,765	－	3,171,120,681	112,735,030,533	
有形固定資産	建物	14,343,726,997	693,028,034	48,711,790	14,988,043,241	7,858,898,107	650,128,042	34,164,033	33,530,298	－	7,094,981,101	
（特定償却資産以外）	構築物	1,985,595,337	3,626,700	4,795,200	1,984,426,837	1,379,106,134	68,981,676	27,339,483	1,175,903	－	577,981,220	
	機械装置	598,276,327	－	15,131,332	583,144,995	567,179,328	2,770,524	－	－	－	15,965,667	
	工具器具備品	46,068,342,926	4,224,938,978	1,745,236,293	48,548,045,611	37,122,357,258	3,315,721,511	－	－	－	11,425,688,353	
	図書	16,192,290,303	52,663,513	1,069,321,259	15,175,632,557	－	－	－	－	－	15,175,632,557	
	船舶	7,604,333	－	－	7,604,333	6,974,331	126,000	－	－	－	630,002	
	車両運搬具	66,911,355	－	764,358	66,146,997	61,770,154	3,004,230	－	－	－	4,376,843	
	研究用放射線同位元素	65,937,270	－	－	65,937,270	65,937,264	－	－	－	－	6	
	計	79,328,684,848	4,974,257,225	2,883,960,232	81,418,981,841	47,062,222,576	4,040,731,983	61,503,516	34,706,201	－	34,295,255,749	
非償却資産	土地	91,897,101,877	－	－	91,897,101,877	－	－	－	－	－	91,897,101,877	
	美術品・収蔵品	201,639,736	－	500,000	201,139,736	－	－	－	－	－	201,139,736	
	建設仮勘定	963,272,006	1,229,281,597	538,468,703	1,654,084,900	－	－	－	－	－	1,654,084,900	
	計	93,062,013,619	1,229,281,597	538,968,703	93,752,326,513	－	－	－	－	－	93,752,326,513	
有形固定資産の合計	土地	91,897,101,877	－	－	91,897,101,877	－	－	－	－	－	91,897,101,877	
	建物	215,396,736,972	2,564,714,424	233,807,790	217,727,643,606	101,208,027,923	6,916,275,953	3,129,371,798	33,530,298	3,171,120,681	113,390,243,885	
	構築物	6,304,668,523	13,609,230	4,795,200	6,313,482,553	3,410,081,171	300,695,478	27,339,483	1,175,903	－	2,876,061,899	
	機械装置	625,856,779	72,003,800	15,131,332	682,729,247	603,760,241	11,770,992	－	－	－	78,969,006	
	工具器具備品	52,857,681,741	6,061,793,146	1,780,607,346	57,138,867,541	41,645,164,249	4,093,438,698	－	－	－	15,493,703,292	
	図書	16,202,416,346	52,663,513	1,069,321,259	15,185,758,600	－	－	－	－	－	15,185,758,600	
	美術品・収蔵品	201,639,736	－	500,000	201,139,736	－	－	－	－	－	201,139,736	
	船舶	7,604,333	－	－	7,604,333	6,974,331	126,000	－	－	－	630,002	
	車両運搬具	69,893,642	－	764,358	69,129,284	64,209,692	3,387,345	－	－	－	4,919,592	
	建設仮勘定	963,272,006	1,229,281,597	538,468,703	1,654,084,900	－	－	－	－	－	1,654,084,900	
	研究用放射性同位元素	65,937,270	－	－	65,937,270	65,937,264	－	－	－	－	6	
	計	384,592,809,225	9,994,065,710	3,643,395,988	390,943,478,947	147,004,154,871	11,325,694,466	3,156,711,281	34,706,201	3,171,120,681	240,782,612,795	
無形固定資産	ソフトウェア	247,875,139	279,174,184	－	527,049,323	145,788,621	33,977,893	－	－	－	381,260,702	
（特定資産）	計	247,875,139	279,174,184	－	527,049,323	145,788,621	33,977,893	－	－	－	381,260,702	
無形固定資産	特許権	229,524,483	49,624,098	33,537,602	245,610,979	116,476,712	25,526,722	－	－	－	129,134,267	
（特定以外）	商標権	1,979,325	－	－	1,979,325	1,979,325	－	－	－	－	－	
	ソフトウェア	5,237,242,954	113,878,193	8,589,000	5,342,532,147	4,148,929,668	1,011,738,650	－	－	－	1,193,602,479	
	計	5,468,746,762	163,502,291	42,126,602	5,590,122,451	4,267,385,705	1,037,265,372	－	－	－	1,322,736,746	
非償却資産	電話加入権	2,330,000	－	－	2,330,000	－	－	1,532,500	－	－	797,500	
	産業財産権仮勘定	225,218,724	88,267,839	59,471,761	254,014,802	－	－	－	－	－	254,014,802	
	計	227,548,724	88,267,839	59,471,761	256,344,802	－	－	1,532,500	－	－	254,812,302	
無形固定資産の合計	特許権	229,524,483	49,624,098	33,537,602	245,610,979	116,476,712	25,526,722	－	－	－	129,134,267	
	商標権	1,979,325	－	－	1,979,325	1,979,325	－	－	－	－	－	
	ソフトウェア	5,485,118,093	393,052,377	8,589,000	5,869,581,470	4,294,718,289	1,045,716,543	－	－	－	1,574,863,181	
	電話加入権	2,330,000	－	－	2,330,000	－	－	1,532,500	－	－	797,500	
	産業財産権仮勘定	225,218,724	88,267,839	59,471,761	254,014,802	－	－	－	－	－	254,014,802	
	計	5,944,170,625	530,944,314	101,598,363	6,373,516,576	4,413,174,326	1,071,243,265	1,532,500	－	－	1,958,809,750	
投資その他の資産	投資有価証券	4,681,301,460	241,245,280	272,203,880	4,650,342,860	－	－	－	－	－	4,650,342,860	
	長期前払費用	80,596,238	12,936,573	20,318,752	73,214,059	－	－	－	－	－	73,214,059	
	未収財源措置予定額	9,459,030,950	955,591,152	2,195,783,596	8,218,838,506	－	－	－	－	－	8,218,838,506	
	長期性預金	1,400,000,000	100,000,000	200,000,000	1,300,000,000	－	－	－	－	－	1,300,000,000	
	長期未収入金	45,007,927	5,209,349	1,080,912	49,136,364	－	－	－	－	－	49,136,364	
	貸倒引当金	△43,864,679	△ 10,367,531	△ 5,741,569	△48,490,641	－	－	－	－	－	△48,490,641	
	差入敷金・保証金	105,469,640	228,610	10,522,770	95,175,480	－	－	－	－	－	95,175,480	
	その他	75,530	－	－	75,530	－	－	－	－	－	75,530	
	計	15,727,617,066	1,304,843,433	2,694,168,341	14,338,292,158	－	－	－	－	－	14,338,292,158	

（注）

1．工具器具備品の当期増加額のうち、森之宮学舎整備事業として1,858,831,222円、仮想化基盤更新に係る機器等整備として715,176,275円が発生している。

（２）　棚卸資産の明細

（単位：円）

種類		期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
棚卸資産	獣医用医薬品	1,464,569	5,146,071	－	4,389,290	37,745	2,183,605	
	獣医用診療材料	1,471,958	3,036,161	－	2,017,080	－	2,491,039	
	貯蔵品	13,673,446	22,068,148	－	13,673,446	－	22,068,148	
	給食用材料	1,313,645	31,263,325	－	31,217,423	135,165	1,224,382	
医薬品及び診療材料	医薬品	189,988,593	12,061,374,380	－	12,031,494,805	16,307,449	203,560,719	
	診療材料	343,475,509	6,125,585,201	－	6,075,230,177	38,167,416	355,663,117	
計		551,387,720	18,248,473,286	－	18,158,022,221	54,647,775	587,191,010	

（注）「当期減少額」のその他欄には、棚卸資産評価損・廃棄損の価格を記載しています。

（３）　有価証券の明細

（３）－１　流動資産として計上した有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第33回東京電力パワーグリッド社債	100,248,000	100,000,000	100,044,186	－	
その他有価証券	金銭信託	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
計		1,600,248,000	1,600,000,000	1,600,044,186	－	
貸借対照表計上額				1,600,044,186		

（３）－２　投資その他の資産として計上した有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第48回東京電力パワーグリッド社債	504,890,000	500,000,000	503,441,916	－		
	第49回東京電力パワーグリッド社債	99,971,000	100,000,000	99,993,643	－		
	第50回東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－		
	第66回東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－		
	第70回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－		
	第71回東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	－		
	第72回東京電力パワーグリッド社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	－		
	第73回東京電力パワーグリッド社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－		
	第74回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－		
	第76回東京電力パワーグリッド社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－		
	第79回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－		
	計	4,304,861,000	4,300,000,000	4,303,435,559	－		
	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
その他有価証券	(株)ロボティクスセーリングラボ 新株予約権	1	1	1	－	－	
	(株)エクセディ	91,090,000	331,800,000	331,800,000	－	240,710,000	(注)
	東京インフラ・エネルギー投資法人	5,152,068	3,106,200	3,106,200	△2,045,868	－	(注)
	アドバンス・レジデンス投資法人	2,520,000	2,585,600	2,585,600	－	65,600	(注)
	オリックス不動産投資法人	2,319,000	2,886,000	2,886,000	－	567,000	(注)
	日本ロジスティクスファンド投資法人	2,556,000	2,862,000	2,862,000	－	306,000	(注)
	ZETA(株)	1,804,000	1,136,000	1,136,000	△668,000	－	(注)
	ダブル・スコープ(株)	473,000	212,000	212,000	△261,000	－	(注)
	(株)アンビスホールディングス	368,000	328,000	328,000	－	△40,000	(注)
	近鉄グループホールディングス(株)	1,706,500	1,610,000	1,610,000	－	△96,500	(注)
	(株)エンバイオ・ホールディングス	299,000	381,500	381,500	－	82,500	(注)
	計	108,287,569	346,907,301	346,907,301	－	241,594,600	
貸借対照表計上額				4,650,342,860			

（注）当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。
また、時価は当年度3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

（４）　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（５）　長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	42,960,000 (14,320,000)	－	14,320,000	28,640,000 (14,320,000)	0.612%	令和9年	
大阪市からの借入金	22,400,000 (5,600,000)	－	5,600,000	16,800,000 (5,600,000)	0.579%	令和10年	
大阪市からの借入金	83,000,000 (16,600,000)	－	16,600,000	66,400,000 (16,600,000)	0.118%	令和11年	
大阪市からの借入金	102,000,000 (17,000,000)	－	17,000,000	85,000,000 (17,000,000)	0.395%	令和12年	
大阪市からの借入金	161,520,000 (23,080,000)	－	23,080,000	138,440,000 (23,440,000)	0.214%	令和13年	
大阪市からの借入金	184,600,000 (23,080,000)	－	23,080,000	161,520,000 (23,080,000)	0.224%	令和14年	
大阪市からの借入金	207,680,000 (23,080,000)	－	23,080,000	184,600,000 (23,080,000)	0.163%	令和15年	
大阪市からの借入金	230,760,000 (23,080,000)	－	23,080,000	207,680,000 (23,080,000)	0.161%	令和16年	
大阪市からの借入金	314,000,000 (314,000,000)	－	314,000,000	0	0.020%	令和7年	＊病院情報システム 開発経費含む
大阪市からの借入金	253,840,000 (23,080,000)	－	23,080,000	230,760,000 (23,080,000)	0.161%	令和17年	
大阪市からの借入金	276,920,000 (23,080,000)	－	23,080,000	253,840,000 (23,080,000)	0.171%	令和18年	
大阪市からの借入金	412,000,000 (206,000,000)	－	206,000,000	206,000,000 (206,000,000)	0.001%	令和8年	＊病院情報システム 開発経費含む
大阪市からの借入金	300,000,000 (23,080,000)	－	23,080,000	276,920,000 (23,080,000)	0.211%	令和19年	
大阪市からの借入金	525,000,000 (175,000,000)	－	175,000,000	350,000,000 (175,000,000)	0.205%	令和9年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (　　－　)	－	－	300,000,000 (23,080,000)	0.705%	令和20年	
大阪市からの借入金	700,000,000 (175,000,000)	－	175,000,000	525,000,000 (175,000,000)	0.527%	令和10年	
大阪市からの借入金	300,000,000 (　　－　)	－	－	300,000,000 (　　－　)	0.756%	令和21年	
大阪市からの借入金	700,000,000 (　　－　)	－	－	700,000,000 (175,000,000)	0.659%	令和11年	
大阪市からの借入金	(　　－　)	300,000,000	－	300,000,000 (　　－　)	1.268%	令和22年	
大阪市からの借入金	(　　－　)	700,000,000	－	700,000,000 (　　－　)	1.339%	令和12年	
計	5,116,680,000 (1,085,080,000)	1,000,000,000	1,085,080,000	5,031,600,000 (969,520,000)	－		

（注）　一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

（６）　公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

（７）　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,151,132,661	1,165,459,100	1,151,132,661	－	1,165,459,100	
貸倒引当金	43,864,679	10,367,531	5,740,569	1,000	48,490,641	(注1)(注2)
徴収不能引当金	14,278,091	15,755,638	661,800	－	29,371,929	(注3)
看護職員未払賃金引当金	1,535,254	－	892,489	642,765	－	(注4)
計	1,210,810,685	1,191,582,269	1,158,427,519	643,765	1,243,321,670	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
(注2) 「当期減少額」の「その他」は、貸倒引当金戻入額を計上しています。
(注3) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
(注4) 「当期減少額」の「その他」は、看護職員未払賃金引当金戻入額を計上しています。

（８）　資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令にもとづくアスベスト処理費用	80,099,181	480,775	－	80,579,956	基準第92の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の処理費用	867,000		－	867,000	基準第92の特定無
定期賃貸借契約にもとづく原状回復義務費用	119,212,488	905,616	25,850,000	94,268,104	基準第92の特定無
計	200,178,669	1,386,391	25,850,000	175,715,060	

（９）　保証債務の明細

該当事項はありません。

（１０）　資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
無償譲与	45,981,140	－	－	45,981,140	
施設費	109,738,483,929	3,754,724,552	－	113,493,208,481	固定資産の取得による増加
授業料	1,366,592	－	－	1,366,592	
寄附金等	29,560,004	－	－	29,560,004	
目的積立金	12,316,010,352	314,976,520	－	12,630,986,872	固定資産の取得による増加
繰越積立金	200,414,954	－	－	200,414,954	
計	122,331,816,971	4,069,701,072	－	126,401,518,043	

（１１）　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

積立金の名称及び事業名	旧法人承継積立金取崩額	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	前中期目標期間繰越積立金
	その他	その他	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善事業
建物	－	－	32,711,336
工具器具備品	－	－	3,091,000
ソフトウェア	－	－	279,174,184
小計	－	－	314,976,520
教育経費			
消耗品費	－	－	2,175,800
報酬・委託・手数料	－	－	15,255,130
診療経費			
材料費	－	－	462,000
設備関係費	－		289,150,104
経費			
消耗品費	－	－	23,454,383
備品費	－	－	21,268,098
印刷製本費	－	－	272,800
通信運搬費	－	－	1,021,977
賃借料	－	－	7,363,400
報酬・委託・手数料	－	－	143,827,204
移設撤去費	－	－	4,139,792
教育研究支援経費			
消耗品費	－	－	185,174
備品費	－	－	16,984,539
教員人件費	－	－	51,682,568
一般管理費			
備品費	－	－	336,391
修繕費	－	－	364,309
報酬・委託・手数料	－	－	10,694,979
雑損	－	－	232,222
小計	－	－	588,870,870
中期目標期間終了時の積立金への振替額	1,516,061,906	4,982,502,720	－
合計	1,516,061,906	4,982,502,720	903,847,390

（１２）　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１２）－１　運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	臨時収益	小計	
令和7年度	－	34,422,967,048	34,422,967,048	－	－	34,422,967,048	－
合計	－	34,422,967,048	34,422,967,048	－	－	34,422,967,048	－

（１２）－２　運営費交付金収益

（単位：円）

業務等区分	令和７年度	合計
期間進行基準	30,489,856,448	30,489,856,448
費用進行基準	3,933,110,600	3,933,110,600
合計	34,422,967,048	34,422,967,048

（１３）　地方公共団体等からの財源措置の明細

（１３）－１　施設費の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大阪府施設整備費補助金	398,318,646	4,286,525,980	1,169,324,354	1,764,648,326	952,199,117	798,672,829	未収財源措置予定額への充当
大阪市施設整備費補助金	323,224,335	5,871,449,445	2,585,400,198	2,396,662,295	510,778,846	701,832,441	未収財源措置予定額への充当
計	721,542,981	10,157,975,425	3,754,724,552	4,161,310,621	1,462,977,963	1,500,505,270	

（注１）期末残高の1,500,505,270円は、建設仮勘定へ充当済みです。
（注２）摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

（１３）－２　補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	47,970,715	－	－	－	－	5,493,979	－	42,476,736	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	3,350,628	72,000,000	2,413,900	－	－	70,946,040	1,234,831	755,857	「その他」欄は交付元への返還分
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	25,774,000	－	－	－	25,774,000	－	－	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	－	1,593,333	－	－	－	1,593,333	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	23,607,285	4,983,440	－	－	18,623,845	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	124,809,000	34,911,776	－	－	89,897,224	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	50,000,000	－	－	－	50,000,000	－	－	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金（オープンアクセス加速化事業）	文部科学省	直接経費	34,997,319	－	－	－	－	－	34,997,319	－	「その他」欄は交付元への返還分
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	22,504,056	29,658,136	1,180,404	－	－	44,909,844	6,071,944	－	「その他」欄は交付元への返還分
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	文部科学省	直接経費	1,956,477,667	577,000,000	1,313,315,725	－	－	428,116,833	－	792,045,109	
文化芸術振興費補助金	文部科学省	直接経費	－	22,884,516	－	－	－	22,884,516	－	－	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	288,175,000	－	－	－	288,175,000	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	35,122,000	1,199,000	－	－	33,923,000	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	4,052,000	－	－	－	4,052,000	－	－	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金（造血幹細胞移植医療体制整備事業）	厚生労働省	直接経費	－	34,475,000	－	－	－	34,475,000	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（肝炎情報センター戦略的強化事業）	厚生労働省	直接経費	－	4,350,000	－	－	－	4,350,000	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	1,678,892	－	－	－	1,678,892	－	－	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	－	1,285,000	－	－	－	1,285,000	－	－	
中小企業政策推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	－	22,807,764	2,430,879	－	－	20,376,885	－	－	
		間接経費	－	6,847,619	－	－	－	6,847,619	－	－	
安全保障技術研究推進制度における研究事業に関する補助金	防衛省	直接経費	－	40,000,000	28,715,500	－	－	11,284,500	－	－	
		間接経費	－	12,000,000	－	－	－	12,000,000	－	－	
大阪公立大学等授業料等支援補助金	大阪府	直接経費	－	2,393,362,900	－	－	－	2,393,362,900	－	－	
大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助金	大阪府	直接経費	－	326,762,000	26,840,473	－	－	299,921,527	－	－	
大阪府医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金	大阪府	直接経費	－	38,600,000	－	－	－	38,600,000	－	－	
大阪府周産期母子医療ｾﾝﾀｰ運営事業補助金	大阪府	直接経費	－	30,472,000	－	－	－	30,472,000	－	－	
大阪府訪問看護専門研修事業費補助金	大阪府	直接経費	－	4,614,000	－	－	－	4,614,000	－	－	
大阪府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	大阪府	直接経費	－	8,646,000	－	－	－	8,646,000	－	－	
大阪府災害時医療連携体制強化事業費補助金	大阪府	直接経費	－	1,888,000	－	－	－	1,888,000	－	－	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	－	1,712,000	－	－	－	1,712,000	－	－	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	大阪府	直接経費	－	1,575,000	－	－	－	1,575,000	－	－	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業補助金	大阪府	直接経費	－	1,076,000	－	－	－	1,076,000	－	－	
大阪府感染管理に係る専門医療従事者の育成支援事業補助金	大阪府	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	1,000,000	－	－	
大阪府DMAT活動資機材等整備費補助金	大阪府	直接経費	－	871,000	518,540	－	－	352,460	－	－	
大阪府入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業補助金	大阪府	直接経費	－	499,000	－	－	－	499,000	－	－	
大阪府キャリア形成支援プログラム推進事業補助金	大阪府	直接経費	－	284,000	－	－	－	284,000	－	－	
大阪府小児･ＡＹＡ世代 の がん患者支援事業補助金	大阪府	直接経費	－	107,000	－	－	－	107,000	－	－	
臨床研修費等補助金	大阪府	直接経費	－	59,016,000	－	－	－	59,016,000	－	－	
臨床研修費等補助金（歯科医師）	大阪府	直接経費	－	3,093,000	－	－	－	3,093,000	－	－	
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	－	2,025,000	－	－	－	2,025,000	－	－	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
外国人患者受入医療機関における患者受入れ環境整備事業補助金	大阪府	直接経費	－	100,000	－	－	－	100,000	－	－	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	－	324,000	－	－	－	324,000	－	－	
南アルプス学研究事業費補助金	静岡県	直接経費	－	300,000	－	－	－	300,000	－	－	
奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援補助金	奈良県	直接経費	－	1,364,000	－	－	－	1,364,000	－	－	
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	－	850,000	－	－	－	850,000	－	－	
産学官連携事業運営に対する負担金	堺市	直接経費	48,955	3,000,000	－	－	－	2,858,320	－	190,635	
大学発アーバンイノベーション神戸補助金	神戸市	直接経費	－	1,250,000	－	－	－	1,250,000	－	－	
		間接経費	－	250,000	－	－	－	250,000	－	－	
イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業補助金	南相馬市	直接経費	－	222,000	－	－	－	222,000	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	654,766,010	591,600,000	－	－	－	514,649,655	54,987,743	676,728,612	「その他」欄は交付元への返還分
国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	1,315,827	31,200,000	－	－	－	28,529,154	1,315,827	2,670,846	「その他」欄は交付元への返還分
RA追加経費支援制度（大学助成型）助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	5,280,000	1,320,000	－	－	－	1,205,750	－	5,394,250	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	26,516,000	7,154,596	－	－	19,361,404	－	－	
		間接経費	－	7,954,000	－	－	－	7,954,000	－	－	
課題設定型産業技術開発費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	14,673,505	－	－	－	－	－	14,673,505	－	「その他」欄は交付元への返還分
研究開発推進事業　生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	3,407	－	－	－	－	－	3,407	－	「その他」欄は交付元への返還分
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興協会	直接経費	－	14,605,934	－	－	－	14,605,934	－	－	
		間接経費	－	1,813,386	－	－	－	1,813,386	－	－	
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	47,060,000	－	－	－	47,060,000	－	－	
国家課題対応型研究開発推進事業	福島工業高等専門学校	直接経費	－	300,000	－	－	－	300,000	－	－	
合　計		直接経費	2,741,388,089	4,954,886,760	1,423,664,233	－	－	4,639,063,995	113,284,576	1,520,262,045	
		間接経費	－	28,865,005	－	－	－	28,865,005	－	－	
		計	2,741,388,089	4,983,751,765	1,423,664,233	－	－	4,667,929,000	113,284,576	1,520,262,045	

（注1）補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額639,760,185円を含んでおりません。

（注2）長期繰延補助金等には減価償却費等への振替分は含まれておりません。

（１４）　役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区　　分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役　員	常　勤	118,130,800	8	－	－
	非常勤	6,586,030	5	－	－
	計	124,716,830	13	－	－
教　員	常　勤	15,714,306,366	1,404	2,009,349,965	113
	非常勤	5,445,280,910	2,298	－	－
	計	21,159,587,276	3,702	2,009,349,965	113
職　員	常　勤	13,027,555,177	1,856	420,337,592	129
	非常勤	4,661,924,102	1,565	518,489	－
	計	17,689,479,279	3,421	420,856,081	129
合　計	常　勤	28,859,992,343	3,268	2,429,687,557	242
	非常勤	10,113,791,042	3,868	518,489	－
	計	38,973,783,385	7,136	2,430,206,046	242

（注１）　役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬・教職員給与の基準については以下に基づき支給しています。

対　象	基準となる規程
役　員	公立大学法人大阪役員報酬等に関する規程
教職員	公立大学法人大阪管理職員給与規程
	公立大学法人大阪管理職員給与規程等の特例に関する規程
	大阪公立大学年俸制教員給与規程
	（旧）大阪市立大学年俸制教員給与規程
	公立大学法人大阪教職員給与規程
	公立大学法人大阪職務限定職員給与規程
	（旧）大阪市立大学特定職員給与規程
	公立大学法人大阪フルタイム有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪パートタイム有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪特別招へい教員給与規程
	公立大学法人大阪年俸制有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪フルタイム高度専門職員給与規程
	公立大学法人大阪パートタイム高度専門職員給与規程
	公立大学法人大阪無期雇用教職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院管理職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院管理職員給与規程等の特例に関する規程
	大阪公立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院職務限定職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院フルタイム有期雇用職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院パートタイム有期雇用職員給与規程
	大阪公立大学医学部附属病院無期雇用職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校管理職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校管理職員給与規程等の特例に関する規程
	大阪公立大学工業高等専門学校教職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校職務限定職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校フルタイム有期雇用教職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校パートタイム有期雇用教職員給与規程
	大阪公立大学工業高等専門学校無期雇用教職員給与規程

（注２）　教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については以下の基準に基づき支給しています。

対　象	基準となる規程
役　員	公立大学法人大阪役員等退職手当規程
教職員	公立大学法人大阪教職員退職手当規程
	大阪公立大学医学部附属病院職員退職手当規程
	大阪公立大学工業高等専門学校教職員退職手当規程

（注３）　報酬又は給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

（１５）　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	大阪健康長寿医科学センター	合　計
業務費用					
業務費	51,068,187,942	47,443,036,397	1,454,118,472	179,549,181	100,144,891,992
教育経費	7,976,347,307	31,723,422	230,845,700	－	8,238,916,429
研究経費	5,815,012,834	780,820	25,463,301	1,583,060	5,842,840,015
診療経費	－	27,839,767,861	－	－	27,839,767,861
教育研究支援経費	4,454,375,432	－	48,384,926	－	4,502,760,358
受託研究費	2,513,587,350	－	1,027,000	－	2,514,614,350
共同研究費	1,467,414,763	－	16,620,613	－	1,484,035,376
受託事業費	172,774,810	447,302,235	－	－	620,077,045
人件費	28,668,675,446	19,123,462,059	1,131,776,932	177,966,121	49,101,880,558
役員人件費	139,128,063	－	－	－	139,128,063
教員人件費	20,914,813,172	5,313,526,483	857,033,006	65,347,023	27,150,719,684
職員人件費	7,614,734,211	13,809,935,576	274,743,926	112,619,098	21,812,032,811
一般管理費	3,855,994,942	366,554,260	110,927,409	38,665,112	4,372,141,723
財務費用	174,153,356	56,908,596	589,658	－	231,651,610
雑損	85,559,327	5,113,867	2,506,543	－	93,179,737
小　計	55,183,895,567	47,871,613,120	1,568,142,082	218,214,293	104,841,865,062
業務収益					
運営費交付金収益	27,899,715,000	5,107,759,000	1,197,796,600	217,696,448	34,422,967,048
学生納付金収益	10,635,228,920	－	210,765,300	－	10,845,994,220
授業料収益	8,530,226,520	－	193,310,400	－	8,723,536,920
入学金収益	1,528,994,800	－	13,874,400	－	1,542,869,200
検定料収益	576,007,600	－	3,580,500	－	579,588,100
附属病院収益	－	41,239,597,196	－	－	41,239,597,196
受託研究収益	2,789,137,244	－	1,027,000	－	2,790,164,244
共同研究収益	1,624,379,307	－	16,761,467	－	1,641,140,774
受託事業等収益	194,390,891	648,122,051	－	－	842,512,942
補助金等収益	4,380,097,172	840,769,714	86,822,299	－	5,307,689,185
施設費収益	4,152,054,649	5,553,314	3,702,658	－	4,161,310,621
寄附金収益	2,120,955,958	9,153,194	12,260,183	－	2,142,369,335
財務収益	82,011,751	－	－	－	82,011,751
雑益	1,619,564,980	315,986,004	6,185,685	－	1,941,736,669
小　計	55,497,535,872	48,166,940,473	1,535,321,192	217,696,448	105,417,493,985
業務損益	313,640,305	295,327,353	△32,820,890	△517,845	575,628,923
帰属資産	251,409,766,984	29,344,135,619	6,736,983,450	600,411,561	288,091,297,614
土地	80,115,398,957	6,416,584,895	5,365,118,025	－	91,897,101,877
建物	105,337,528,824	7,251,374,757	228,520,180	572,820,124	113,390,243,885
構築物	2,704,910,294	7,523,898	153,903,110	9,724,597	2,876,061,899
図書	15,073,718,452	216,537	111,823,611	－	15,185,758,600
未収財源措置予定額	9,559,482,068	－	48,880,290	－	9,608,362,358
その他	38,618,728,389	15,668,435,532	828,738,234	17,866,840	55,133,768,995

（注１）　セグメントの主な区分方法は、設立団体からの財源措置に基づき大阪公立大学、大阪公立大学工業高等専門学校、大阪公立大学医学部附属病院及び大阪健康長寿医科学センターに区分しています。

（注２）目的積立金及び旧法人承継積立金の取崩しを財源とする費用の発生

区　分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	大阪健康長寿医科学センター	合　計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,401,935	492,446,958	79,021,977	－	588,870,870

（注３）各区分における額は以下の通りとなっています。

区　分	大阪公立大学	附属病院	工業高等専門学校	大阪健康長寿医科学センター	合　計
減価償却費	2,759,167,577	2,233,530,249	85,299,529	－	5,077,997,355
減価償却相当額	6,487,770,373	784,197,583	34,023,622	12,948,798	7,318,940,376
減損損失	34,706,201	－	－	－	34,706,201
減損損失相当額	3,171,120,681	－	－	－	3,171,120,681
利息費用相当額	480,775	－	－	－	480,775
除売却差額相当額	6,917,152	－	－	－	6,917,152
賞与引当増加見積額	161,185,336	4,506,207	3,809,640	－	169,501,183
退職給付引当増加見積額	△828,792,335	419,618,205	15,582,626	－	△393,591,504

（１６）　業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費			
消耗品費		774,982,001	
備品費		346,853,080	
印刷製本費		21,535,069	
水道光熱費		169,227,833	
旅費交通費		87,421,983	
通信運搬費		22,091,577	
賃借料		109,446,267	
車両燃料費		398,227	
福利厚生費		3,500	
保守費		100,100,786	
修繕費		414,327,394	
損害保険料		1,399,329	
広告宣伝費		8,782,617	
諸会費		26,573,354	
会議費		261,724	
報酬・委託・手数料		1,575,660,127	
租税公課		72,200	
奨学費		4,179,781,262	
減価償却費		352,931,931	
貸倒損失		7,902,600	
助成費		38,861,882	
医薬材料費		15,840	
雑費		285,846	8,238,916,429
研究経費			
消耗品費		929,158,954	
備品費		443,268,618	
印刷製本費		4,142,427	
水道光熱費		541,585,941	
旅費交通費		392,805,027	
通信運搬費		21,395,800	
賃借料		111,382,009	
車両燃料費		657,577	
保守費		222,102,670	
修繕費		174,641,819	
損害保険料		1,249,284	
広告宣伝費		2,699,100	
諸会費		109,802,284	
会議費		986,993	
報酬・委託・手数料		1,257,726,626	
租税公課		7,772,811	
減価償却費		1,180,951,756	
特許費		21,938,658	
助成費		417,420,000	
雑費		1,151,661	5,842,840,015
診療経費			
材料費			
医薬品費	12,031,494,805		
診療材料費	6,075,230,177		
医薬消耗器具備品費	40,977,226		
給食用材料費	31,217,423	18,178,919,631	
委託費			
検査委託費	506,356,079		
給食委託費	527,535,250		
医事委託費	529,942,710		
清掃委託費	253,704,305		
保守委託費	312,056,806		
その他委託費	2,158,905,253	4,288,500,403	
設備関係費			
減価償却費	2,220,037,603		
機器賃借料	287,072,032		
地代家賃	125,020,368		
修繕費	371,030,531		
機器保守費	868,175,482	3,871,336,016	
研修費			
研修費	823,200	823,200	
経費			
消耗品費	216,168,487		
備品費	62,884,533		
印刷製本費	9,969,062		
水道光熱費	831,562,975		
旅費交通費	14,708,504		
通信運搬費	43,773,745		
賃借料	43,694,205		
保険料	11,248,254		
諸会費	11,083,969		
報酬・手数料	33,691,908		
職員被服費	78,798,453		
貸倒損失	336,270		
徴収不能引当金繰入額	15,755,638		
貸倒引当金繰入額	9,020,967		
雑費	61,970,395		
租税公課	5,600		
棚卸評価損	896,222		
棚卸廃棄損	53,713,808		
利息費用	905,616	1,500,188,611	27,839,767,861

教育研究支援経費				
消耗品費			155,592,398	
備品費			129,141,481	
印刷製本費			876,920	
水道光熱費			20,398,723	
旅費交通費			1,078,964	
通信運搬費			45,280,498	
賃借料			853,682,967	
車両燃料費			3,316	
保守費			608,545,476	
修繕費			28,019,702	
広告宣伝費			48,202	
諸会費			2,463,399	
報酬・委託・手数料			727,483,188	
図書除却損			1,069,321,259	
減価償却費			860,822,065	
雑費			1,800	4,502,760,358
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	15,076,000			
賞与	1,306,666	16,382,666		
非常勤教員人件費				
給料	298,340,861			
賞与	80,914,583			
法定福利費	47,421,145	426,676,589	443,059,255	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	13,398,139			
賞与	2,841,583			
法定福利費	1,708,716	17,948,438	17,948,438	
消耗品費			448,021,866	
備品費			146,414,626	
印刷製本費			39,251	
水道光熱費			554,335,440	
旅費交通費			153,928,952	
通信運搬費			1,637,629	
賃借料			27,417,513	
保守費			6,951,597	
修繕費			22,092,775	
損害保険料			589,933	
広告宣伝費			106,700	
諸会費			27,316,959	
会議費			451,143	
報酬・委託・手数料			548,263,434	
租税公課			102,600	
減価償却費			115,934,205	
雑費			2,034	2,514,614,350
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員人件費				
賞与	680,000	680,000		
非常勤教員人件費				
給料	243,653,058			
賞与	73,725,049			
法定福利費	40,417,750	357,795,857	358,475,857	
職員人件費				
非常勤職員人件費				
給料	12,713,061			
賞与	1,745,911			
法定福利費	189,908	14,648,880	14,648,880	
消耗品費			277,529,981	
備品費			65,881,422	
印刷製本費			344,025	
水道光熱費			382,712,242	
旅費交通費			75,161,634	
通信運搬費			1,318,376	
賃借料			19,000,566	
車両燃料費			22,679	
福利厚生費			28,800	
保守費			2,601,850	
修繕費			25,716,807	
損害保険料			58,369	
広告宣伝費			22,000	
諸会費			14,319,974	
会議費			26,050	
報酬・委託・手数料			201,195,558	
租税公課			106,300	
減価償却費			43,130,606	
雑費			1,733,400	1,484,035,376

受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員人件費				
給料	79,352,446			
賞与	21,764,250			
法定福利費	13,340,782	114,457,478	114,457,478	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	5,347,278			
賞与	1,885,095			
法定福利費	1,616,877	8,849,250		
非常勤職員人件費				
給料	106,528,466			
賞与	36,903,110			
法定福利費	27,225,989	170,657,565	179,506,815	
消耗品費			62,789,756	
備品費			21,805,225	
水道光熱費			32,256,227	
旅費交通費			55,843,931	
通信運搬費			1,604,743	
賃借料			29,087,464	
保守費			20,285,339	
修繕費			984,315	
損害保険料			12,090	
諸会費			13,516,801	
会議費			651,894	
報酬・委託・手数料			72,596,832	
租税公課			16,400	
減価償却費			14,459,864	
雑費			201,871	620,077,045
役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬		118,130,800		
法定福利費		14,411,233	132,542,033	
非常勤役員人件費				
報酬		6,586,030	6,586,030	139,128,063
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料		11,412,021,086		
賞与		4,214,676,051		
賞与引当金繰入額		87,609,229		
退職給付費用		2,009,349,965		
法定福利費		3,259,155,662	20,982,811,993	
非常勤教員人件費				
給料		4,457,249,004		
賞与		780,551,298		
賞与引当金繰入額		207,480,608		
法定福利費		722,626,781	6,167,907,691	27,150,719,684
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料		9,858,112,723		
賞与		2,537,009,199		
賞与引当金繰入額		632,433,255		
退職給付費用		420,337,592		
法定福利費		2,822,952,411	16,270,845,180	
非常勤職員人件費				
給料		3,526,639,022		
賞与		994,160,470		
賞与引当金繰入額		141,124,610		
退職給付費用		518,489		
法定福利費		878,745,040	5,541,187,631	21,812,032,811
一般管理費				
消耗品費			634,838,423	
備品費			293,970,915	
印刷製本費			960,442	
水道光熱費			215,042,491	
旅費交通費			46,285,655	
通信運搬費			22,258,019	
賃借料			129,414,257	
車両燃料費			657,329	
福利厚生費			533,593	
保守費			157,375,718	
修繕費			451,386,738	
損害保険料			75,765,807	
交際費			4,617,746	
広告宣伝費			34,657,506	
諸会費			22,363,538	
会議費			1,341,924	
報酬・委託・手数料			1,841,933,141	
租税公課			143,381,430	
減価償却費			289,729,325	
貸倒損失			101	
貸倒引当金繰入額			1,345,564	
雑費			4,282,061	4,372,141,723

（１７）　寄附金の明細

（単位：円、件）

区分	当期受入額	件数	摘要
大阪公立大学	2,419,887,227	11,539	うち現物寄附　693,737,689円　9,749件
附属病院	4,095,000	21	うち現物寄附　0円　0件
工業高等専門学校	3,936,818	92	うち現物寄附　2,660,977円　70件
計	2,427,919,045	11,652	うち現物寄附　696,398,666円　9,819件

（１８）　受託研究の明細

（単位：円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	4,980,000	4,980,000	－
	間接経費	－	1,494,000	1,494,000	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	3	7,041,962	7,041,960	5
	間接経費	－	791,438	791,438	－
国	直接経費	16	177,978,054	175,584,538	2,393,532
	間接経費	846,152	53,585,126	53,585,126	846,152
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	450,793,242	1,976,780,569	1,886,493,133	541,080,678
	間接経費	14,191,004	461,704,433	465,136,528	10,758,909
株式会社等	直接経費	39,739,837	119,039,644	79,251,109	79,528,372
	間接経費	2,546,562	27,122,659	27,122,659	2,546,562
そ　の　他	直接経費	6,792,669	81,156,612	79,131,355	8,817,926
	間接経費	1,050,798	9,552,398	9,552,398	1,050,798
計	直接経費	497,325,767	2,366,976,841	2,232,482,095	631,820,513
	間接経費	18,634,516	554,250,054	557,682,149	15,202,421

（１９）　共同研究の明細

（単位：円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	2,681,300	2,681,300	－
	間接経費	－	117,000	117,000	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	5,500,000	3,000,000	5,514,027	2,985,973
	間接経費	－	3,300,000	3,300,000	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	972	23,207,066	23,208,036	2
	間接経費	－	143,550	143,550	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	2,364,054	62,055,995	29,878,036	34,542,013
	間接経費	24,242	10,215,988	10,215,988	24,242
株式会社等	直接経費	563,993,846	1,205,323,876	1,144,108,362	625,209,360
	間接経費	4,176,702	357,660,088	359,353,728	2,483,062
そ　の　他	直接経費	17,684,060	37,609,520	51,345,131	3,948,449
	間接経費	43,478	11,275,616	11,275,616	43,478
計	直接経費	589,542,932	1,333,877,757	1,256,734,892	666,685,797
	間接経費	4,244,422	382,712,242	384,405,882	2,550,782

（２０）　受託事業等の明細

（単位：円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	82,003,032	59,062,621	57,859,249	83,206,404
	間接経費	－	4,343,272	4,343,272	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	1,165,720	3,585,089	3,076,886	1,673,923
	間接経費	－	543,363	543,363	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	1,059,467	6,770,935	6,995,526	834,876
	間接経費	－	1,052,827	1,052,827	－
国	直接経費	3	1,023,913	958,830	65,086
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	5,363,116	50,476,697	52,368,109	3,471,704
	間接経費	－	1,403,767	1,403,767	－
株式会社等	直接経費	625,862,866	529,436,842	438,008,601	717,291,107
	間接経費	－	126,580,209	126,580,209	－
そ　の　他	直接経費	13,644,381	136,787,338	145,752,611	4,679,108
	間接経費	－	3,569,692	3,569,692	－
計	直接経費	729,098,585	787,143,435	705,019,812	811,222,208
	間接経費	－	137,493,130	137,493,130	－

（２１）　科学研究費助成事業等の明細

（単位：円、件）

種目	当期受入額(注1)(注2)	件数	摘要
特別推進研究	(23,552,313) 7,065,693	3	
学術変革領域研究(A) 計画研究	(75,670,000) 22,458,000	23	
学術変革領域研究(A) 公募研究	(55,290,000) 16,230,000	19	
学術変革領域研究（B）	(44,276,289) 15,420,000	14	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(1,777,200) 533,160	1	
基盤研究（S）	(39,530,000) 11,859,000	10	
基盤研究（A）	(185,647,621) 58,267,568	73	
基盤研究（B）	(557,433,358) 166,623,115	308	
基盤研究（C）	(481,130,980) 141,466,578	651	
挑戦的研究（開拓）	(51,350,000) 15,405,000	14	
挑戦的研究（萌芽）	(63,813,000) 19,174,500	46	
若手研究	(162,234,363) 47,174,119	156	
研究活動スタート支援	(31,667,491) 8,820,000	30	
研究成果公開促進費（学術図書）	(8,100,000) －	6	
特別研究員奨励費	(57,671,172) 6,765,000	60	
国際共同研究加速基金（国際先導研究）	(1,600,000) 480,000	1	
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	(12,000,000) 3,600,000	8	
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	(34,515,358) 10,245,017	20	
厚生労働科学研究費補助金	(66,335,500) 19,908,000	39	
合計	(1,953,594,645) 571,494,750	1,482	

（注1）受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数( )書きとしています。
（注2）受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

（２２）　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）

（単位：円）

区分	期末残高	備考
現金	17,405,602	
普通預金等	6,257,595,273	
定期預金	5,700,000,000	
計	11,975,000,875	

（未収附属病院収入の内訳）

（単位：円）

区分	期末残高	備考
患者負担分	204,351,196	
国民健康保険団体連合会請求分	3,353,109,490	
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,491,965,233	
その他	129,427,218	
計	7,178,853,137	

（未払金の内訳）

（単位：円）

区分	期末残高	備考
リース債務	606,830,366	
割賦未払金	1,367,416,201	
総合教育研究機構棟新築整備事業	109,603,063	
生命環境科学科棟新築整備事業	373,695,801	
学舎改修等整備事業等	381,325,480	
理系学舎整備事業	502,791,857	
その他	12,507,830,481	
人件費に関わる未払金	2,580,183,150	
その他	9,927,647,331	
計	14,482,077,048	

（長期未払金の内訳）

（単位：円）

区分	期末残高	備考
リース債務	1,290,816,018	
割賦未払金	7,886,168,761	
総合教育研究機構棟新築整備事業	1,292,402,671	
生命環境科学科棟新築整備事業	4,705,935,404	
学舎改修等整備事業等	576,331,379	
理系学舎整備事業	1,311,499,307	
その他	362,964,725	
先端予防医療部附属クリニック入居工事費負担分	55,293,418	
ソフトウェア取得に関わる未払金	112,336,708	
その他	195,334,599	
計	9,539,949,504	

（２３）　関連公益法人等の概要

該当事項はありません。